

CASE 01

村上市における創業に関する分析

はじめに

分析結果

- 1 創業比率の比較
- 2 事業所数の推移
- 3 従業者数の推移
- 4 事業所数・従業者数の業種別構成
- 5 業種別の事業所数・従業者数の推移
- 6 「村上市内企業実態調査」と RESAS分析の結果

まとめ

コメント

村上市における創業に関する分析

はじめに

村上市では、雇用機会の創出と地域経済の活性化を図るために、創業支援に力を入れている。その具体的な支援として、「創業応援事業補助金」や、9つの市内金融機関と連携し、市内で創業する事業者にも初期資金の一部を支援する「村上市雇用創出型創業チャレンジ事業交付金」などの事業を推進している。

本分析ではRESASを活用して、市内の創業の現状を確認するとともに、その背景や必要性を整理する。

分析結果

1 創業比率の比較

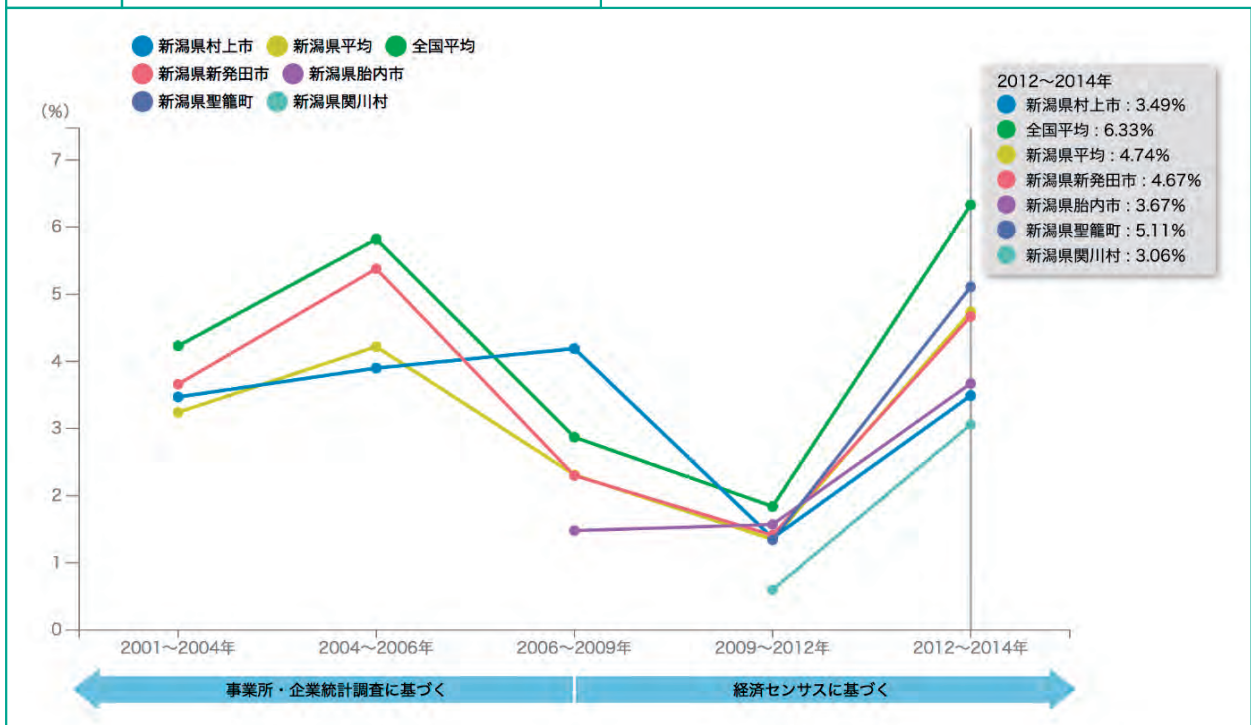
RESASの企業活動マップ「創業比率」を使って、村上市の創業比率*（2012年～14年）をみると3.49%となっている。これは全国平均（6.33%）を下回っているほか、新潟県平均（4.74%）をも下回っている（図表1）。

また、近隣の新発田市、胎内市、聖籠町、関川村と比較すると、関川村を上回っているものの、新発田市、胎内市、聖籠町を下回っている。

村上市の創業比率（2012年～14年）は、新潟県内の30市町村中18位、全国の1,741市区町村中1,267位と、いずれも中位～下位の間に位置している。

*創業比率：ある期間内に創業した事業所数を既存の事業所数で除した比率

図表1 企業活動マップ「創業比率」新潟県村上市



(資料) RESAS

[RESASの操作手順]

RESASトップ→メインメニュー→企業活動マップ→企業情報→創業比率→表示レベルを指定する【市区町村単位で表示する】→【新潟県】【村上市】→グラフを表示→比較地域を追加する【新潟県】【新発田市】+追加【胎内市】+追加【聖籠町】+追加【関川村】+追加

2 事業所数の推移

次に、RESASの産業構造マップ「事業所数」を使って、村上市の事業所数（2014年）をみると、3,351事業所となっている（図表2）。09年から380事業所（▲10.2%）の減少となっている。増減率で比較すると、全国平均（▲5.9%）を下回っているほか、新潟県平均（▲6.9%）をも下回っている。

また、近隣の新発田市、胎内市、聖籠町、関川村と増減率で比較すると、新発田市、胎内市、聖籠町、関川村のいずれの水準より下回っている。

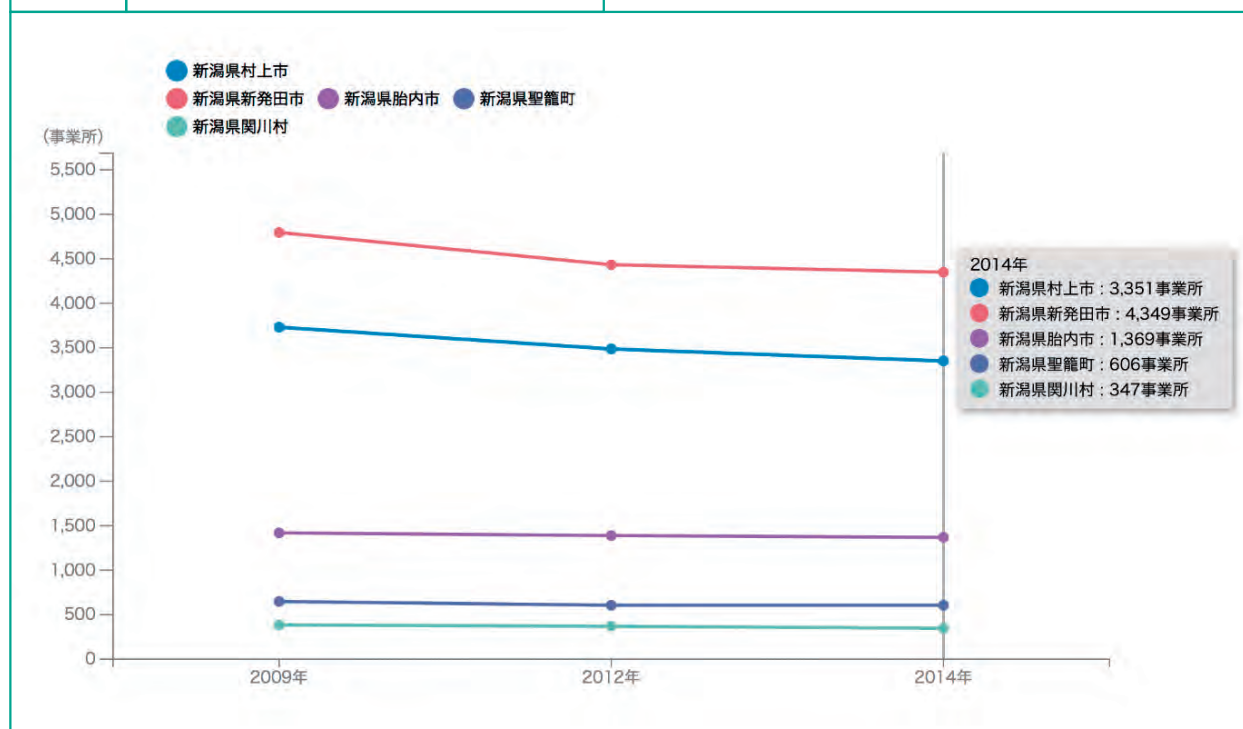
3 従業者数の推移

さらに、RESASの産業構造マップ「従業者数（事業所単位）」を使って、村上市の従業者数（2014年）についてもみみると、24,712人となっている（図表3）。09年から1,665人（▲6.3%）の減少となっている。増減率で比較すると、全国平均（▲1.7%）を下回っているほか、新潟県平均（▲3.9%）をも下回っている。

また、近隣の新発田市、胎内市、聖籠町、関川村と増減率で比較すると、関川村を上回り、胎内市と同率であるものの、新発田市と聖籠町を下回っている。

以上から、創業比率が低迷するなか、事業所数と従業者数の減少率が比較的大きく、地域経済の活力が低下することから、市内における創業を促していくことが必要とみられる。

図表2 産業構造マップ「事業所数」新潟県村上市



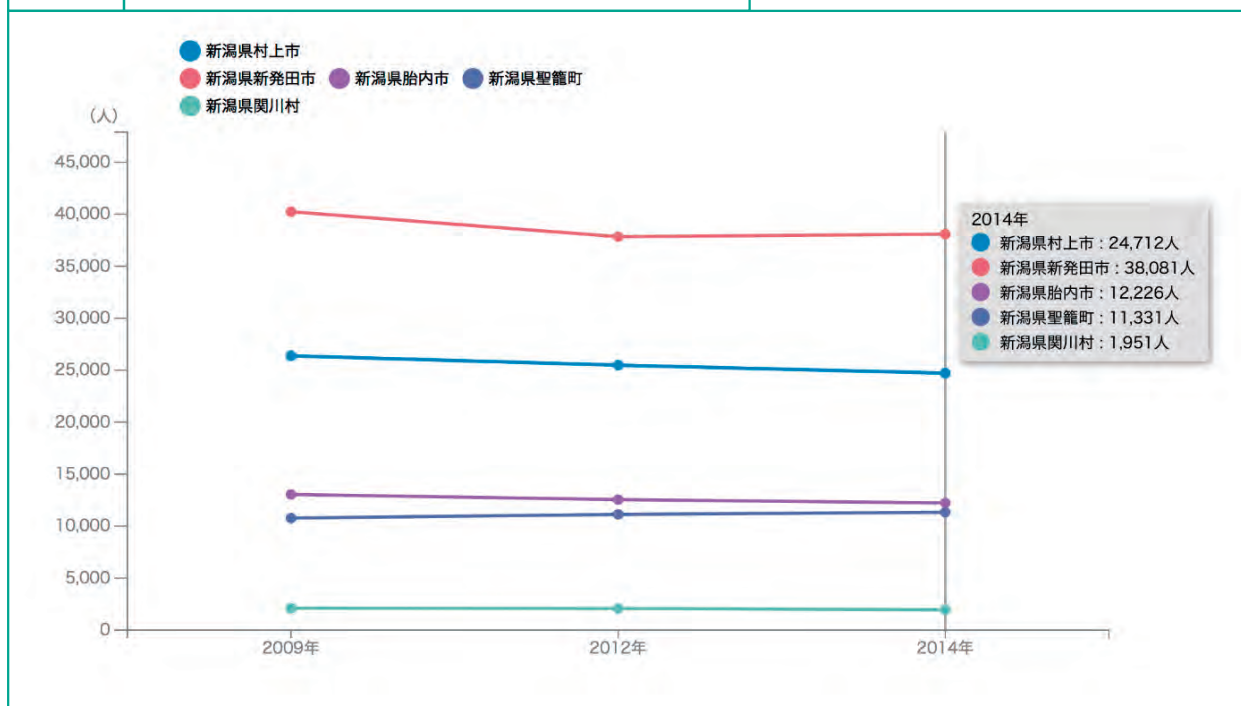
(資料) RESAS

【RESASの操作手順】

RESASトップ→メインメニュー→産業構造マップ→全産業→事業所数→表示レベルを指定する【市区町村単位で表示する】→【新潟県】【村上市】→グラフを表示→比較地域を追加する【新潟県】【新発田市】+追加【胎内市】+追加【聖籠町】+追加【関川村】+追加

村上市における創業に関する分析

図表3 産業構造マップ「従業者数（事業所単位）」新潟県村上市



(資料) RESAS

【RESASの操作手順】

RESASトップ→メインメニュー→産業構造マップ→全産業→従業者数（事業所単位）→表示レベルを指定する【市区町村単位で表示する】→【新潟県】【村上市】→グラフを表示→比較地域を追加する【新潟県】【新発田市】+追加【胎内市】+追加【聖籠町】+追加【関川村】+追加

4 事業所数・従業者数の業種別構成

次に、RESASの産業構造マップ「全産業の構造」を使って、村上市の事業所数を産業（中分類）別にみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」（311事業所）が最も多く、以下「その他の小売業」（287事業所）、「飲食料点小売業」（273事業所）、「飲食店」（253事業所）、「総合工事業」（224事業所）、「職別工事業（設備工事業を除く）」（165事業所）などとなっている（図表4）。

同様に従業者数についてみてみると、「総合工事業」（1,892人）が最も多く、以下「飲食料点小売業」（1,708

人）、「食料品製造業」（1,572人）、「その他の小売業」（1,563人）、「医療業」（1,524人）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（1,427人）、「飲食店」（1,138人）などとなっている（図表5）。

「飲食料点小売業」や「その他の小売業」「飲食店」「総合工事業」などのように、事業所数・従業者数がともに多い業種がある一方で、「食料品製造業」や「宿泊業」「家具・装備品製造業」「電気機械器具製造業」などのように、事業所数は少ないものの、従業者数が多い業種もある。

図表4 産業構造マップ「全産業の構造」事業所数（事業所単位）新潟県村上市



(資料) RESAS

【RESASの操作手順】
 RESASトップ→メインメニュー→産業構造マップ→全産業→全産業の構造→表示レベルを指定する【市区町村単位で表示する】→【新潟県】【村上市】→表示内容を指定する【事業所数(事業所単位)】→表示年を指定する【2014年】→表示分類を指定する【中分類で見る】

図表5 産業構造マップ「全産業の構造」従業者数（事業所単位）新潟県村上市



(資料) RESAS

【RESASの操作手順】
 RESASトップ→メインメニュー→産業構造マップ→全産業→全産業の構造→表示レベルを指定する【市区町村単位で表示する】→【新潟県】【村上市】→表示内容を指定する【従業者数(事業所単位)】→表示年を指定する【2014年】→表示分類を指定する【中分類で見る】

村上市における創業に関する分析

5 業種別の事業所数・従業者数の推移

RESASでは、図表1～5のような既に作成された図表に加え、それらの元となるデータをダウンロードすることができるものもある。そこで、図表4・5のデータを活用して、2009年から14年にかけての村上市の主な業種の事業所数・従業者数の増減をみてみた。

図表6は、横軸を09年から14年にかけての事業所数の増減数とし、縦軸を同期間の従業者数の増減数として、各業種の事業所数・従業者数の増減数を配置したものである。また、各業種の円の大きさは14年の従業者規模（1事業所あたりの従業者数）を表している（図表6）。

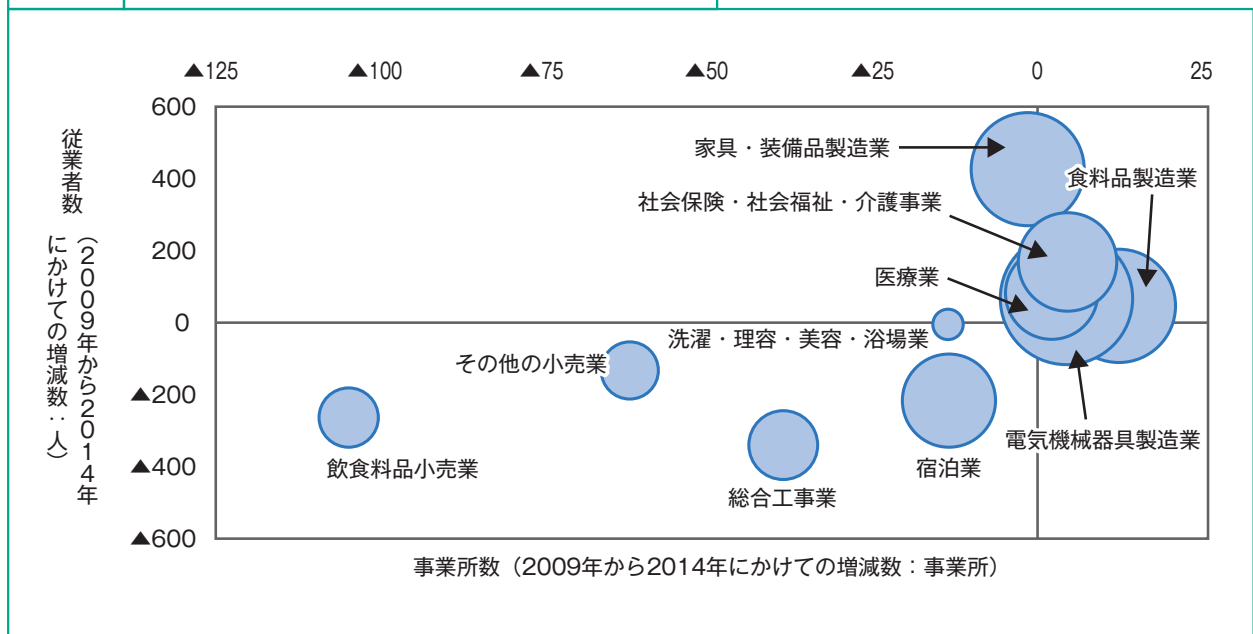
これをみると、事業所数・従業者数とも多い「総合工事業」や「飲食料品小売業」「その他の小売業」「洗濯・理容・美容・浴場業」などでは、事業所数が減少するとともに従業者数も減少している。一方、「食料品製造業」や「電気

機械器具製造業」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」などでは、事業所数が増加するとともに従業者数も増加している。また、「家具・装備品製造業」では、事業所数はやや減少しているが、従業者数は増加している。

以上から、これまで市内の経済活動を牽引し、雇用の受け皿として機能してきた「総合工事業」や「飲食料品小売業」「その他の小売業」などを中心とした小規模事業所で事業所数と従業者数が減少している。一方、「食料品製造業」や「電気機械器具製造業」「家具・装備品製造業」などの事業所数は少ないものの、従業者数が多い事業所で従業者数が増加している。

今後は、このような産業構造の変化に対応して、上記の基幹産業を支援すると同時に、小規模事業所の創業と育成も同時に進めていくことが求められる。

図表6 村上市の主な業種の事業所数・従業者数の増減の推移



(資料) 総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工 (RESASより)

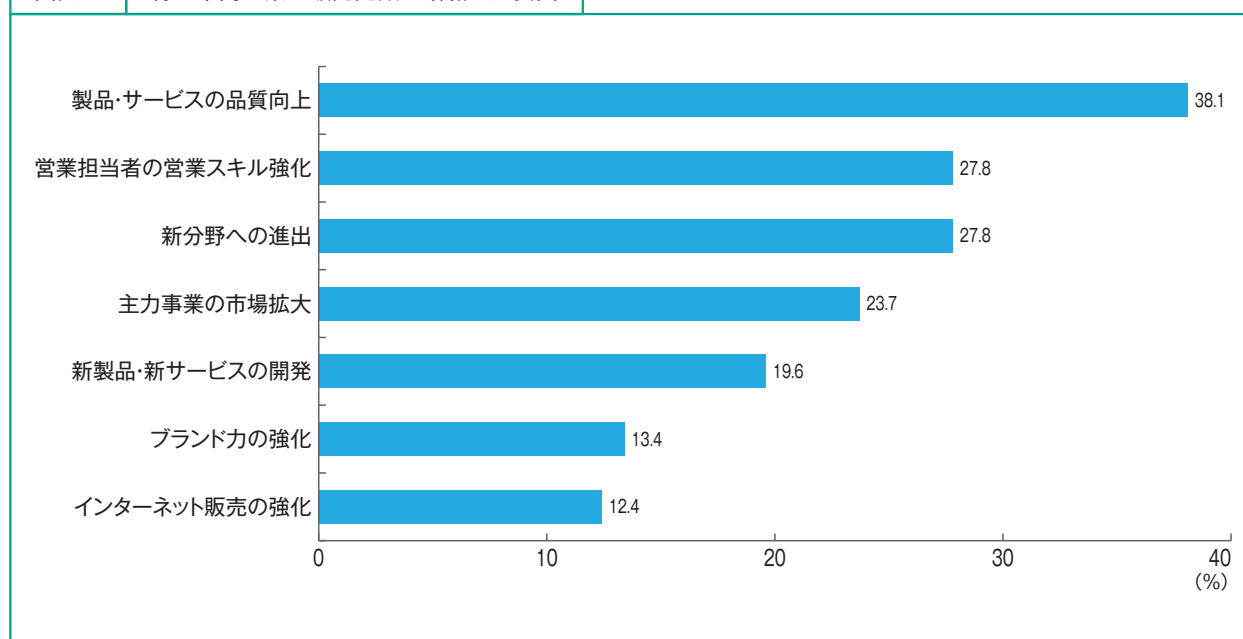
6 「村上市内企業実態調査」とRESAS分析の結果

以上のRESASの分析に加え、村上市が実施した「村上市内企業実態調査」（2015年9月）をみてみた。村上市内の企業で『販売先数が増加した』と回答した企業に対して、販売先数が増加した要因を尋ねた結果をみると、「製品・サービスの品質向上」や「営業担当者の営業スキル強化」などの既存事業の強化に加え、「新分野への進出」や

「新製品・新サービスの開発」など新規事業への強化を要因として挙げる企業もみられる（図表7）。

したがって、村上市内には新規事業に取り組む企業も相応にあるとみられることから、既存企業のなかには、第二創業（業態転換や新事業に進出すること）を志向する企業も少なからず存在しているものと考えられる。

図表7 村上市内企業の販売先数が増加した要因



（資料）村上市「村上市内企業実態調査結果報告書（概要版）」

村上市における創業に関する分析

ま と め

現在、村上市の基幹産業となっている「食料品製造業」や「電気機械器具製造業」などの一部業種を除き、事業所数・従業者数が減少基調をたどっており、地域経済の活力低下が懸念されることから、市内金融機関や商工会議所などと連携しながら、新規創業支援を進めていくことが必要

とみられる。

加えて、市内の既存企業の中には、新規事業の強化などを通じて、経営体質を強化している所あるとみられることから、第二創業も支援していくことが重要である。

《村上市商工観光課 課長補佐 山田 昌実 氏のコメント》

2016年4月から、村上市では、市内で創業される方への支援に注力しています。具体的には、村上商工会議所が主催する「創業塾」への支援や、市内で創業する方を対象とした補助金制度を創設しました。

「創業塾」には、定員の2倍を超える方が参加して下さいました。この参加者の中から、実際に創業された方や、準備を進める方が始めています。

また、「創業応援事業補助金」（上限100万円、補助率1/2以内）への申込みも順調で、既に9件の創業案

件に交付しています。

今回のRESASを使った分析結果をみて、市内での創業支援の必要性を改めて感じています。分析結果にもあるように、市内の事業所数の減少を抑えていくには、創業が不可欠ですので、上述の支援を引き続き推進していきたいと思います。加えて、創業を通じて市内での雇用機会が増大することにも期待していますので、第二創業や市内企業の経営革新などへの支援にも力を入れていきたいと思っています。